



第114期（2025年3月期） 決算説明資料

2025年5月23日
東洋埠頭株式会社
証券コード：9351



本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現時点におきまして入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績などは様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2025年3月期の決算概要 (連結損益計算書)



(単位：百万円未満切捨て、%表示は対前年度との増減率)

	前期実績	当期実績	前期との増減	
営業収益	34,697	35,100	403	1.2%
営業利益	978	1,155	176	18.1%
経常利益	1,152	1,384	232	20.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	980	1,124	143	14.7%

【営業収益】

国内総合物流事業では、保管残高が減少したものの、コンテナ取扱数量の増加、新規施設の稼働や料金の改定などにより増収。国際物流事業では、中央アジア向け輸出貨物などの取扱いが増加し、増収。

【営業利益】

国内総合物流事業では、費用の削減などにより増益、国際物流事業では、海外拠点における費用の大幅な増加により減益。

【経常利益】

営業外収支では、支払利息は増加したが、持分法投資利益などを計上。

【親会社株主に帰属する当期純利益】

特別損益では、政策保有株式縮減による投資有価証券売却益や保有資産の見直しによる固定資産売却損を計上。

2025年3月期の決算概要 (セグメント別営業収益)



(単位：百万円未満切捨て、%表示は対前年度との増減率)

	前期実績	当期実績	前期との増減	
国内総合物流事業	30,990	31,272	281	0.9%
倉庫業	11,326	10,932	△393	△3.5%
港湾運送業	8,235	8,245	10	0.1%
自動車運送業	5,579	5,787	208	3.7%
その他の業務	5,849	6,305	455	7.8%
国際物流事業	4,101	4,211	109	2.7%

【国内総合物流事業】

○倉庫業

麦などの取扱いは増加したが、米や輸入食品類などの荷動きが低調に推移し、入出庫数量は前期並み、保管残高が大幅に減少したことにより減収。

○港湾運送業

ばら積み貨物は、建設土や石炭の取扱いが増加したものの、穀物などの取扱いが減少。コンテナ取扱数量は、志布志港における取扱数量が増加。

○自動車運送業

コンテナ貨物の取扱いが増加。

○その他の業務

物流関連施設の賃貸収入が増加。

【国際物流事業】

中央アジア向けなど輸出貨物の取扱いが増加。

2025年3月期の決算概要 (連結貸借対照表：資産の部)



(単位：百万円未満切捨て、%表示は対前年度との増減率)

	前期実績	当期実績	前期との増減	
流動資産	8,359	10,777	2,417	28.9%
固定資産	40,075	40,213	137	0.3%
(有形固定資産)	28,734	28,578	△155	△0.5%
(無形固定資産)	576	799	223	38.8%
(投資その他)	10,765	10,835	69	0.6%
資産計	48,435	50,990	2,554	5.3%

【流動資産】

政策保有株式の縮減に伴う売却収入、設備資金等の借入金増加などにより「現金及び預金」が増加、新規施設稼働に伴い「リース投資資産」が増加。

【固定資産】

(有形固定資産)

新規施設の取得や、新倉庫建設着工に伴う「建設仮勘定」の増加があったものの、既存施設の減価償却、保有資産の見直しによる土地の売却により減少。

(無形固定資産)

情報システムの更新や機能拡張などのDX推進により増加。

(投資その他)

政策保有株式を3銘柄を売却したこと及び保有株式の時価下落により「投資有価証券」が減少したものの、年金資産の増加や割引率の上昇により「退職給付に係る資産」が増加。

2025年3月期の決算概要 (連結貸借対照表：負債及び純資産の部)



(単位：百万円未満切捨て、%表示は対前年度との増減率)

	前期実績	当期実績	前期との増減	
負債	21,884	23,460	1,576	7.2%
(流動負債)	11,444	11,593	149	1.3%
(固定負債)	10,439	11,866	1,427	13.7%
純資産	26,551	27,530	978	3.7%
(株主資本)	21,975	22,649	673	3.1%
(包括利益)	4,421	4,701	279	6.3%
負債・純資産計	48,435	50,990	2,554	5.3%

【負債】

(流動負債)

固定資産の決済により「設備関係支払手形」が減少、支払サイト短縮により「営業未払金」が減少したものの、借入金の増加により「短期借入金」が増加。

(固定負債)

年金資産の増加や割引率の上昇により「退職給付に係る負債」が減少したものの、借入金の増加により「長期借入金」が増加。

(有利子負債)

長期短期合わせた借入金は増加。

【純資産】

(株主資本)

自己株式31,500株・4千2百万円を取得したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより「利益剰余金」が増加。

(包括利益)

年金資産の増加や割引率の上昇により「退職給付に係る調整累計額」が増加。

2025年3月期の決算概要 (連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位：百万円未満切捨て)

	前期実績	当期実績	前期との増減
期首残高	2,523	2,260	△262
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,604	2,153	△450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,100	△2,219	△1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,760	2,295	4,055
換算差額	△5	△3	2
期末残高	2,260	4,486	2,225



【営業活動によるキャッシュ・フロー】
リース投資資産の増加などにより減少。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
新規施設などの固定資産取得による支出が増加したことなどにより純支出が増加。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
借入金の増加などにより純収入が増加。

2025年3月期の決算概要 (現金及び現金同等物の推移)



(単位：百万円未満切捨て)

	直近の現金及び現金同等物の推移				
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	当期
期首残高	1,823	2,886	3,429	2,523	2,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,479	2,788	4,184	2,604	2,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,787	△5,943	△4,176	△1,100	△2,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	383	3,679	△945	△1,760	2,295
換算差額	△13	18	31	△5	△3
期末残高	2,886	3,429	2,523	2,260	4,486
フリー・キャッシュ・フロー	692	△3,155	8	1,503	△66

(注) フリー・キャッシュ・フローに記載する金額は、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローに記載する金額を合計した金額です。

2025年3月期の決算概要 (業績推移、次期の業績予想)



(単位：百万円未満切捨て)

	直近の業績推移					2026年 3月期予想 (2025年5月15日 公表の業績予想)
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	当期	
営業収益	34,159	36,123	38,086	34,697	35,100	38,000
営業利益	1,134	1,479	1,537	978	1,155	1,300
経常利益	1,338	1,769	1,846	1,152	1,384	1,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	802	1,132	1,266	980	1,124	1,000

【次期の見通しについて】

(プラス要因)

経営基盤を着実に強化

- 新規施設の稼働による貨物取扱い拡大
- 収受料金の改定
- DX推進による社内体制効率化・強化
- 新規業務の取り組み

(不確定要因)

地政学的なリスク

- ウクライナ、中東情勢、米中間貿易摩擦

経済動向

- 米国関税政策の影響、為替動向、国内消費

人手不足

- 作業費・運送費など、費用の増加

2025年3月期の決算概要 (業績推移)



1株当たり当期純利益 (単位:円)



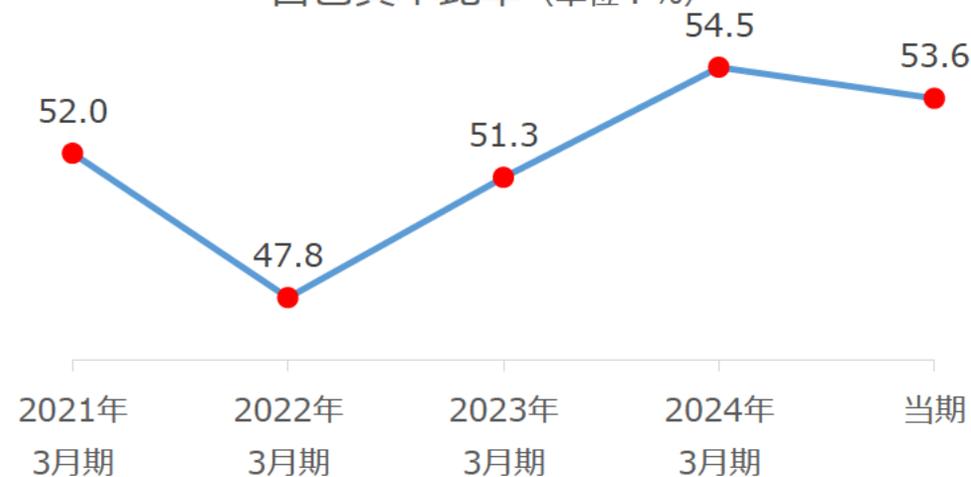
1株当たり純資産 (単位:円)



1株当たり配当金 (単位:円)



自己資本比率 (単位:%)

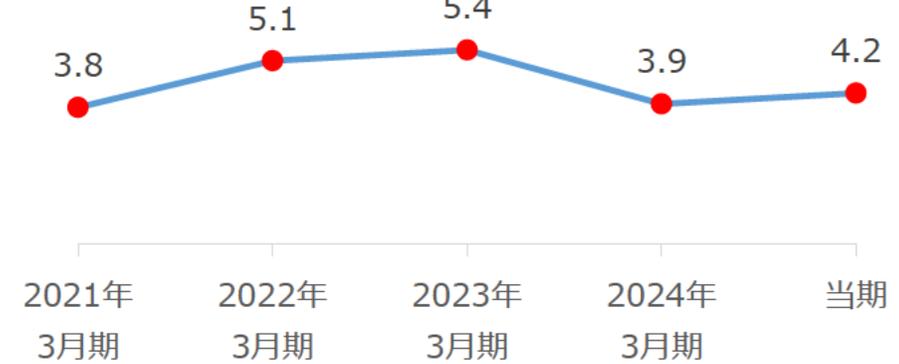


2025年3月期の決算概要 (直近の期末株価、各利益率等の推移)

期末日の株価 (単位:円)



自己資本当期純利益率 (単位:%)



総資産経常利益率 (単位:%)



営業収益営業利益率 (単位:%)



ご参考：長期ビジョン 創業100周年 2028年度にあるべき姿

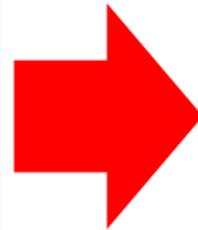


- **得意な事業展開と独自性の発揮**
- 既存事業継続、国際物流拡大、新規基幹事業稼働、積極的な事業投資による**持続的な成長**の実現
- **働きやすい職場環境**(施設・体制・働き方改革)の確立
- 社会全体の**サステナビリティ確保**への貢献
- グループ**営業収益500億円**の達成



当社を取り巻く環境

- ウクライナ情勢の長期化
- 緊迫する中東情勢
- エネルギー資源をはじめとした原材料価格の高騰
- 円安の進行
- 物価の上昇



経営三カ年計画 「Fly to the Next 2025」 方針

経営基盤を 着実に強化

【新たな収益の柱となる
新規業務の本格稼働】

【人材育成】

- 育成体制整備
- 能力・組織力向上

【DX推進】

- 業務効率化・高度化

長期ビジョン

すべての関係者に対し、
現在以上に価値ある企業として
持続的に発展する

- 得意な事業展開と独自性発揮
- 積極的な事業投資による持続的な発展
- 働きやすい職場環境の確立
- 社会全体のサステナビリティ確保に貢献
- グループ営業収益500億円の達成



東洋埠頭株式会社
TOYO WHARF & WAREHOUSE CO.,LTD.